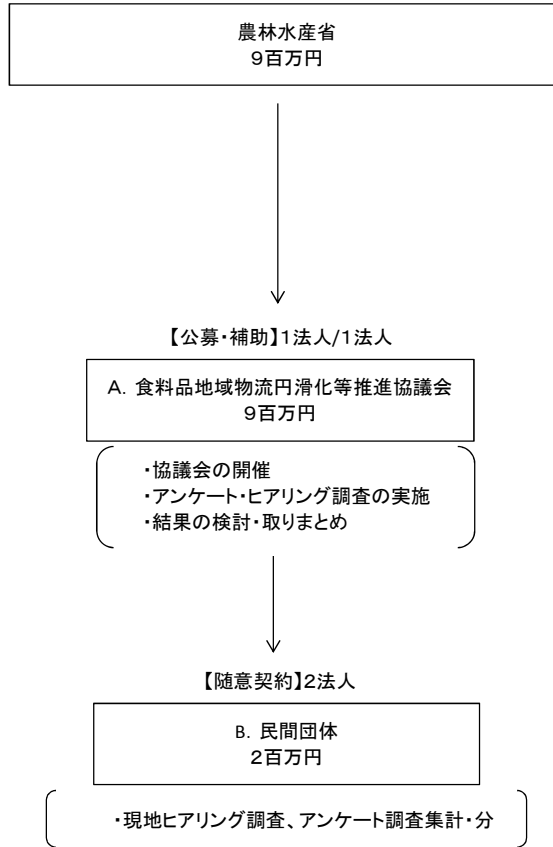


平成24年度行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	食料の物流拠点機能強化等支援事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁(予算会計担当)		作成責任者	復興庁 参事官 尾関良夫 農林水産省 食料産業局 食品小売サービス課長 池淵 雅和	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	復興庁 参事官(予算会計担当) 農林水産省 食料産業局 食品小売サービス課				
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	⑨ 農業・農村における6次産業化の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災復興構想会議提言(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地における食料の物流拠点の整備等に対する支援を行い、東北地域全体での食料供給機能の強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①食料の物流拠点の構築に係る協議会開催への支援 東北地域全体として円滑な食料供給を可能とする物流拠点を構築するため、食品関係事業者、物流業者、地方自治体等の関係者からなる協議会の開催を支援【補助率:定額】</p> <p>②食料の物流拠点の機能強化(施設整備) 東北地域全体での食料供給機能の強化を図るため、東日本大震災の被災地における食品の物流拠点の整備を支援【補助率1/2】</p> <p>※平成24年度は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	1,733(農林水産省計上)	-	-	-
		繰越し等	-	-	△ 1,721	1,721	-	-
		計	-	-	12	1,746	-	-
		執行額	-	-	9	-	-	-
	執行率(%)	-	-	74%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)	
	物流拠点稼働率の向上		成果実績	%	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	① 協議会の開催支援 ② 東北地方における円滑な食料供給を可能とする物流拠点の構築		活動実績(当初見込み)	①回 ②拠点	- (-)	- (14) (10)	①2 ②0 (18) (2)	
			算出根拠	① 経費総額 8,973,984円を 開催回数 2回 で除した金額 ② 24年度へ繰越し				
単当たりコスト	① (4,486,992円/回) ② -							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	協議会開催費	3.1	-					
	調査費	4.1	-					
	研究費	4.1	-					
	意見交換会実施費	13.7	-					
	報告書作成費	0.2	-					
	計	25	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・協議会の実施にあたり、本会与分科会をまとめて開催するなど効率的な会議の運営を行い、当初の予算計画を下回り不用が発生。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	→ 公募説明会には複数事業者が出席したが、協議会の設立に時間を要する等、計画の作成が困難であるため、公募の結果、応募は1件であった。外部委員の審査を経て、採択した。(事業のうち①) → 公募の結果、複数の応募があり、外部委員の審査を経て、採択した(実施は24年度)。なお、2次公募についても広く公募を行い、外部委員の審査を経て支出先を選定することとする。(事業のうち②)
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	→ 新規事業でありコストの比較はできない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動実績、成果実績	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	→ 被災した物流拠点の整備を実施する②の事業における成果目標を踏襲したところ、24年度に繰り越して実施するため成果実績がなく、達成度の比較はできない。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	→ ①の事業について、当初の見込みに対して、ヒアリング調査を充実する等、協議会の開催を補完する事業内容を計画し、効率的な協議会運営に努めた結果、活動実績は見込みを下回った。②の事業は23年度は事業を実施できなかった。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	東日本大震災を踏まえた災害に強い食品流通等のあり方に関する調査(H23農林水産省委託事業・食料産業局)
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>◇本事業は、東日本大震災からの本格的な復興予算としての3次補正予算において、特に被害の甚大であった岩手県、宮城県、福島県に限って、失った食品流通機能を回復させるために物流拠点の整備を支援するとともに、東北地域全体で災害時にも円滑な食料供給を可能とする物流拠点を構築するための検討を行う協議会の開催を支援するものであり、速やかに実施する必要があるもの。また、災害に対応した物流拠点の構築には、業種・地域等を越えた連携が不可欠であり、国が実施するもの。</p> <p>①食料の物流拠点の構築に係る協議会開催への支援 ・その成果は東北地域はもとより、今後、大規模な地震の発生が想定される全国の各地域においても物流の機能強化を推進する際の方策となるものであり、事業の有効性・必要性は高い。 ・国の示す目的に沿った事業を実施するものであり、定額補助が妥当。 ・事業期間内に効率的かつ効果的に事業成果を上げるために外部委託を実施。また、事業目的に即した費目・使途であり、 unnecessaryな支出はない。 ・効率的な事業実施にあたり、加工食品卸やスーパーマーケットの業界団体を通じてアンケート調査を実施。 ・東日本大震災の経験を踏まえた今後の食料物流のあり方の検討にあたり、メンバー構成や調査・検討内容等は効果的である。 ・23年度農林水産省委託事業「東日本大震災を踏まえた災害に強い食品流通等のあり方に関する調査」は、東北地域を生産地もしくは消費地とする食品流通における被害実態を明らかにしたのに対して、本事業は、食品関係事業者からの直接のヒアリングから得られる知見をケーススタディとして、食品流通機能の強化に向けた方策を取りまとめたものであり、両者の仕分けはなされている。 ・事業報告書はホームページへの掲載を予定しており、また、24年度はこれを踏まえて地域間のバックアップ体制のあり方等の検討を実施。</p> <p>②食料の物流拠点の機能強化(施設整備) ・23年度は事業を実施できず、24年度に繰り越して実施するものであるが、未だに被災からの復旧ができていない施設も多くあり、当該事業へのニーズは多い。 ・本事業は、複数の事業者が共同・連携して物流拠点を整備することを要件としており、事業実施主体のみならず、共同・連携して整備する事業者にも裨益するものである。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
—	<p>本事業は、24年で終了する事業であるが、予算額については、23年度の執行率が74%と低く、資金の流れAについて、一者応札となっている。また、活動実績で見込みを下回っている。特に、東北地方における円滑な食料供給を可能とする物流拠点の構築についてはない。</p> <p>以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定について競争性・透明性の一層の向上」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(24年度限りで終了)	<p>本事業のうち、食料の物流拠点の機能強化については、24年度に繰り越した1,721百万円のうち、すでに1,575百万円について交付決定手続を進めているところであり、残額についても再公募を予定しており、執行率は9割を上回る見込み。</p> <p>食料の物流拠点の構築に係る協議会の開催については、23年度は3次補正限りで東北地域の食料流通機能の強化に向けた方策を取りまとめたところであり、24年度は新規事業(食料の供給機能強化推進事業)として東北地域と関東・甲信越地域とのバックアップ体制の在り方等の検討を実施。</p> <p>これについては、23年度の事業成果を活かしつつ効率的で効果的な検討が進められるようにし、適宜、事業の遂行状況を確認する等により、特に活動実績が見込みを下回ることによって執行率が低下することのないように留意する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0008

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.食料品地域物流円滑化等推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局員人件費	5.5			
外部委託	現地ヒアリング調査業務 委託先:JFEエンジニアリング(株)	1.2			
委員等旅費	委員旅費、事務局旅費	0.7			
外部委託	アンケート調査票集計・分析業務 委託先:宮島経営サポート事務所	0.4			
事務費	通信運搬費、コピー代等	0.4			
会場借料	会議場代(仙台市内・2箇所)	0.4			
謝金	委員謝金	0.3			
印刷費	報告書印刷費	0.1			
計		9	計		0
B.JFEエンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、報告書作成	1.1			
旅費	調査旅費	0.1			
計		1.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	食料品地域物流円滑化等推進協議会	協議会の開催(委員委嘱事務、資料作成、会議運営、連絡調整等)、アンケート・ヒアリング調査の実施(調査票の作成、調査票の送付、ヒアリング先の選定、現地ヒアリングの実施等)、結果の検討・取りまとめ(結果分析、報告書作成等)	9	公募(応募数1)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	現地ヒアリング調査	1.2	随意契約	—
2	宮島経営サポート事務所	アンケート調査票集計・分析	0.4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					